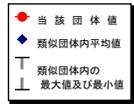


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県矢巾町

人口	27,372	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,311	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	12,384,039	千円	将来負担比率	126.1	%
歳出総額	11,696,078	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	476,501	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,540,193	千円			
地方債現在高	12,822,099	千円			

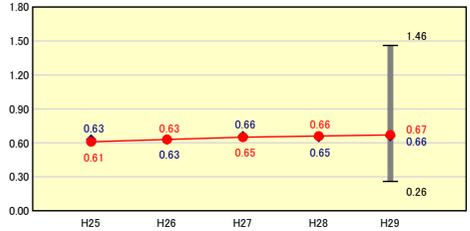


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 45/100 全国平均 0.51 岩手県平均 0.35

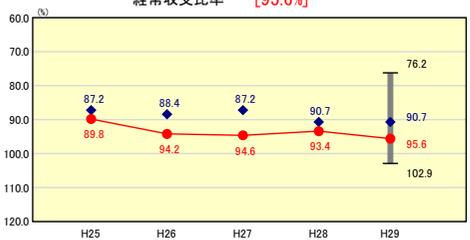


財政力指数の分析欄
 前年度と比較して0.01ポイント上昇し、岩手県平均を0.32ポイント、類似団体平均を0.01ポイント上回っている。
 要因として、民間の開発行為等によって人口は微増で推移しているほか、景気状況が好調であることから、昨年に引き続き個人・法人町民税及び固定資産税等が増収となったことが挙げられる。
 今後は、自主財源を維持していくため、積極的な企業誘致や人口増加施策を推進し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 88/100 全国平均 92.8 岩手県平均 91.5

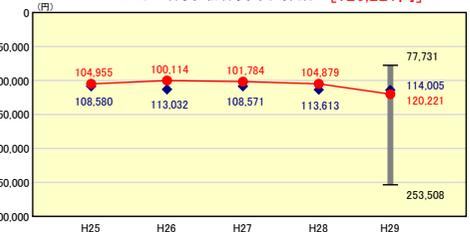


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して2.2ポイント増加しており、岩手県平均を4.1ポイント、類似団体平均を4.9ポイント上回っている。
 要因として、社会保障関連経費の増大による扶助費の増や電子計算業務導入事業などによる物件費の増、職員数の増などによる人件費の増等により経常経費充当一般財源総額としては増となったことが挙げられる。
 今後は、自主財源の確保と経常的な事業の精査を一層進め、経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,221円]

類似団体内順位 70/100 全国平均 131,654 岩手県平均 151,951

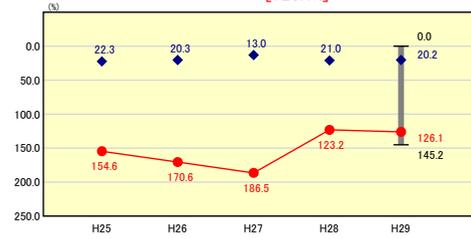


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して大幅に増加し、岩手県平均は下回っているが及び類似団体平均を上回った。
 人件費は、退職者が昨年に比べて減少したが、庁内の機構改革や職員の条例定数に近づけるための増員等が影響し、3.7%の増となった。
 物件費は、住民系基幹システムの更新事業や、ふるさと納税の返礼品代等の増加により、15.5%の増となった。
 引き続き、適正な人員管理に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化による物件費の圧縮を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [126.1%]

類似団体内順位 96/100 全国平均 33.7 岩手県平均 58.5

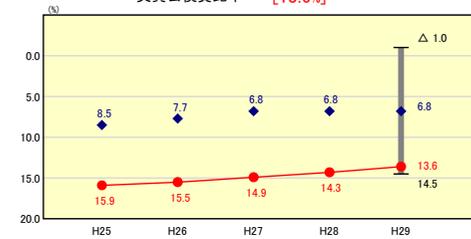


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して2.9ポイント上昇しており、岩手県平均を67.6ポイント、類似団体平均を105.9ポイント上回っている。
 新発債が減少し起債償還が進んだことや標準財政規模が増加したことが将来負担比率を押し下げたものの、投資的経費の増大への対応や繰上償還を実施するために基金を取り崩したことで、充当可能財源等が減少したことが大きく影響している。
 今後は、矢巾スマートICや平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院に伴う周辺道路整備事業、公共施設の改修等により、町債の新規発行が続く見込みである。また、基金等の充当可能財源が年々減少しており、今後数年間は将来負担比率の悪化が見込まれることから、事務事業の精査に努め、より一層の財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 96/100 全国平均 6.4 岩手県平均 11.4



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.7ポイント減少しているが、岩手県平均を2.2ポイント、類似団体平均を6.8ポイント上回っている。
 公営企業に対する補助金の削減や、法人住民税や固定資産税の増などが原因で、平成29単年度の実質公債費比率が▲1.8ポイントと大幅に低下したことが大きく影響している。
 近年は改善傾向にあるものの類似団体と比較すると依然高い水準であることから、引き続き町債の新規発行額を抑制するとともに、地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.85人]

類似団体内順位 39/100 全国平均 7.91 岩手県平均 8.37

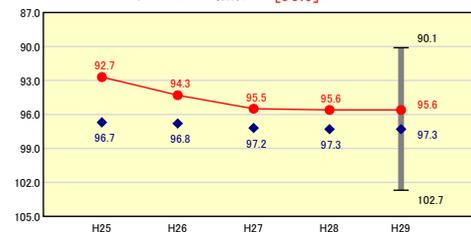


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して減少しており、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。
 本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するため、人員確保が必要となっている。
 今後は条例定数に近づけるための段階的な増員を行う方針であるが、引き続き人員配置の見直しや業務内容の改善を図りながら、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 24/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度からの増減は無く、全国町村平均を0.8ポイント、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。
 本町では、岩手県平均と比較しても低い給与水準にあるが、過去数年をかけて上昇を図ったほか、国・県の見直しに準じて適切な給与改定を実施している。
 今後は職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正化を図る。

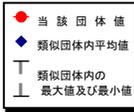
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

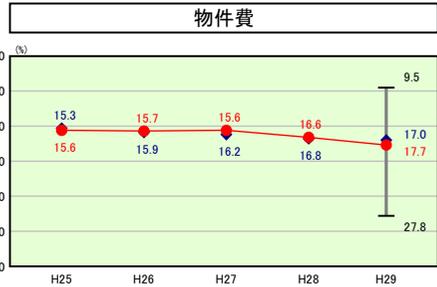
岩手県矢巾町

経常収支比率の分析

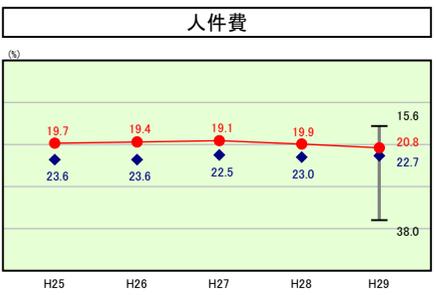
人口	27,372	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,311	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	k㎡	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	12,384,039	千円	将来負担比率	126.1	%
歳出総額	11,696,078	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	476,501	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,540,193	千円			
地方債現在高	12,822,099	千円			



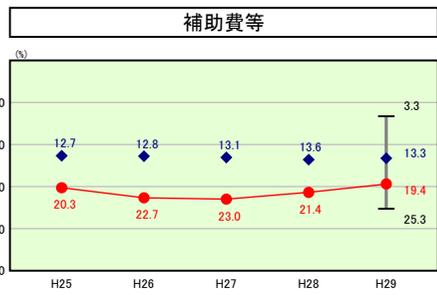
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



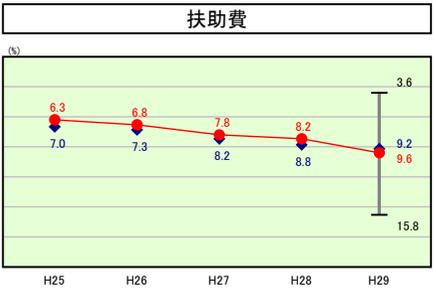
物件費の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント増加し、岩手県平均を3.2ポイント、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。
 要因として、住日系幹システムへの更新に伴う電子計算業務導入事業の増加が挙げられる。
 今後も事務事業の精査や効率化による物件費の圧縮を図る。



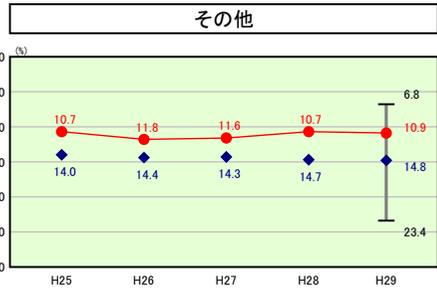
人件費の分析欄
 前年度と比較して0.9ポイント増加しているが、岩手県平均を1.7ポイント、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。
 要因として、新陳代謝による増減があるものの、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して低い状況となっている。
 今後は条例定数に近づけるための段階的な増員を行う方針であり、既に比率が増加しつつあるが、引き続き人員配置の見直しや業務内容の改善を図りながら、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 前年度と比較して2.0ポイント減少しているが、岩手県平均を6.7ポイント、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。
 補助・交付金については、本町の公営企業が全て法適化していることから構造的に高くなる傾向にあるが、平成29年度は特に負担金を抑制したことにより減となった。
 引き続き団体等の事業内容や財務状況等を精査しながら見直しや廃止を段階的に行い、補助・交付金の適正化を図る。



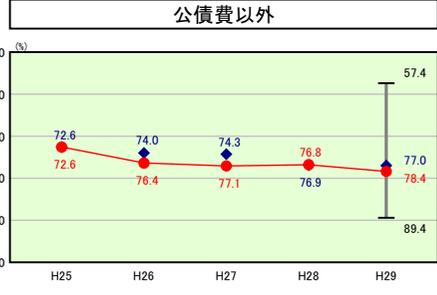
扶助費の分析欄
 前年度と比較して1.4ポイント増加しており、岩手県平均を0.3ポイント、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 要因として、医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者が増加しているため、扶助費に係る比率が増加傾向となっている。
 今後も増加が見込まれるが、予防施策等の健康長寿施策の推進により、扶助費の急激な上昇を抑制するよう努める。



その他の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント増加したものの、岩手県平均を1.7ポイント、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。
 その他に係る費用で大きな割合を占めるのは繰出金であり、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計においては、医療費及び給付費の増加が見込まれるが、引き続き健全な財政運営を進めていくことにより改善を図る。



公債費の分析欄
 前年度と比較して0.6ポイント増加しており、岩手県平均を2.7ポイント下回っているが、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。
 近年は町債の新規発行額の抑制を図っていたが、矢幅駅周辺土地区画整理事業の据置終了等に伴い、公債費に係る比率は増加に転じた。
 今後も町債の発行規模を適切に維持するとともに、健全化判断比率の状況を踏まえて健全な財政運営に努める。



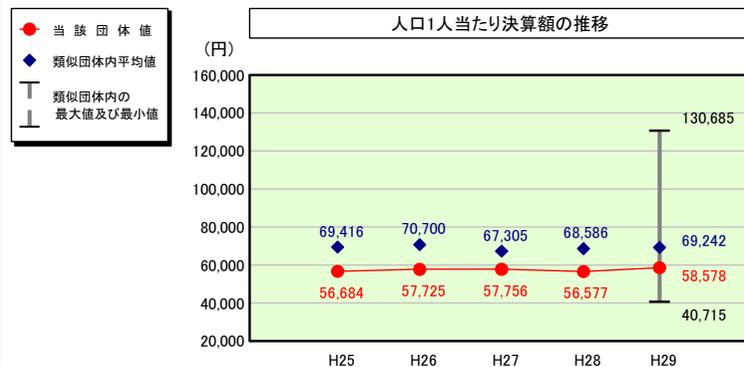
公債費以外の分析欄
 前年度と比較して1.6ポイント増加し、岩手県平均を6.8ポイント、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。
 公債費以外の個別費用について、今後も事務事業の精査や効率化による経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県矢巾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

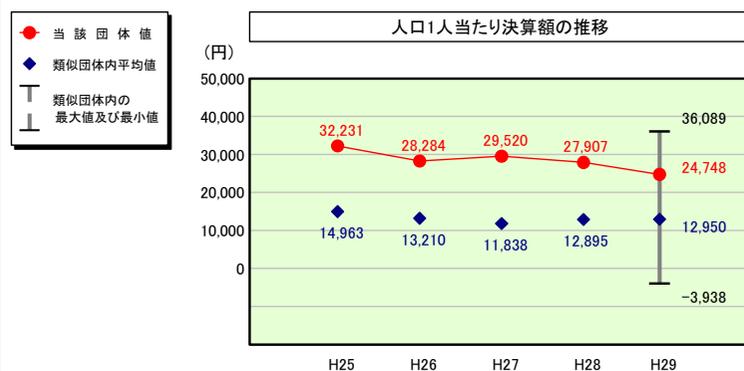
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,452,274	53,057	55,995	▲ 5.2
賃金(物件費)	7,101	259	5,813	▲ 95.5
一部事務組合負担金(補助費等)	220,188	8,044	8,381	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,236	1,324	2,724	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,458	346	1,180	▲ 70.7
▲退職金	▲ 121,873	▲ 4,452	▲ 5,022	▲ 11.4
合計	1,603,384	58,578	69,242	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	6.42	▲ 0.57
ラスパイレス指数	95.6	97.3	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

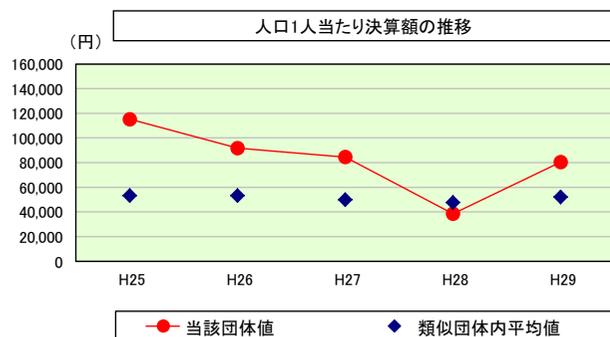


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,173,915	42,887	31,321	36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,517	11,125	9,685	14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,025	3,910	2,454	59.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	120,125	4,389	1,182	271.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 43,176	▲ 1,577	▲ 3,213	▲ 50.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 984,993	▲ 35,985	▲ 28,480	26.4
合計	677,413	24,748	12,950	91.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

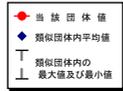
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,090,533	115,232	32.5	53,270	13.8	18.7
うち単独分	227,230	8,472	▲ 27.6	24,316	0.8	▲ 28.4
H26	2,473,393	91,855	▲ 20.3	53,292	0.0	▲ 20.3
うち単独分	707,506	26,275	210.1	28,900	18.9	191.2
H27	2,292,278	84,583	▲ 7.9	49,919	▲ 6.3	▲ 1.6
うち単独分	394,668	14,563	▲ 44.6	26,398	▲ 8.7	▲ 35.9
H28	1,052,700	38,641	▲ 54.3	47,738	▲ 4.4	▲ 49.9
うち単独分	463,383	17,009	16.8	24,937	▲ 5.5	22.3
H29	2,203,794	80,513	108.4	52,191	9.3	99.1
うち単独分	712,497	26,030	53.0	24,843	▲ 0.4	53.4
過去5年間平均	2,222,540	82,165	11.7	51,282	2.5	9.2
うち単独分	501,057	18,470	41.5	25,879	1.0	40.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

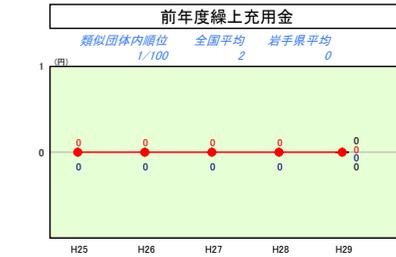
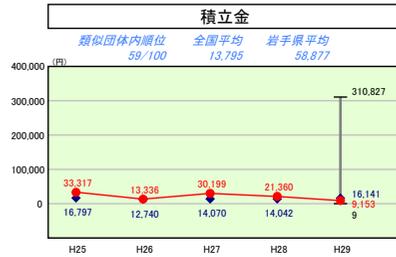
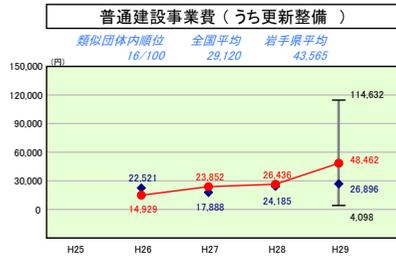
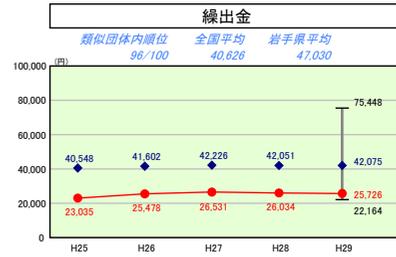
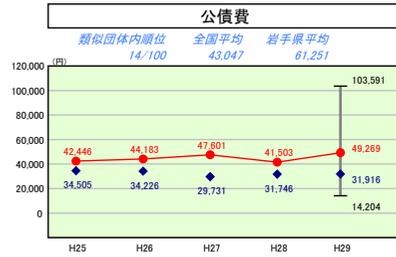
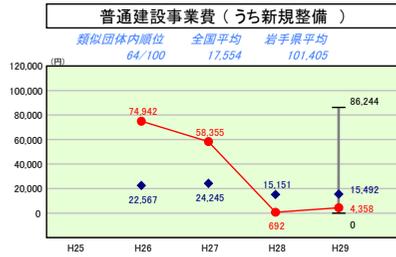
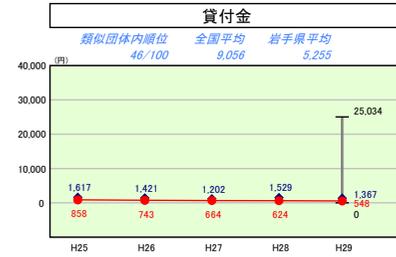
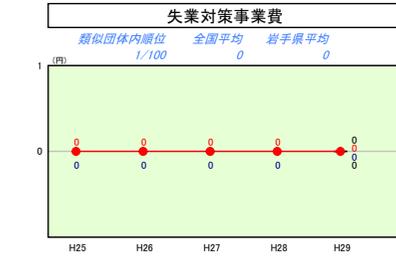
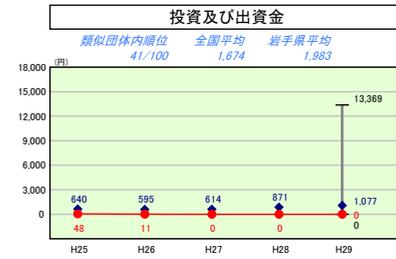
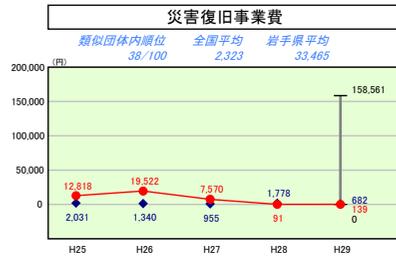
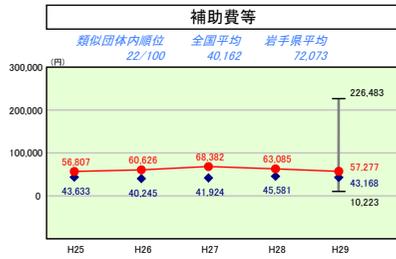
平成29年度

岩手県矢巾町

人口	27,372人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,311人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.32km ²	実質公債費比率	13.6 %
歳入総額	12,384,039千円	将来負担比率	126.1 %
歳出総額	11,696,078千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	476,501千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,540,193千円		
地方債現在高	12,822,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

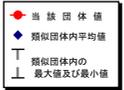
扶助費が住民一人当たり74,734円となっており、岩手県平均及び類似団体平均を上回り、一人あたりのコストが高い状況となっている。
 要因として、自立支援給付や医療福祉助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者が増加していることが挙げられ、平成25年度以降の一人あたりのコストは増加傾向となっている。
 義務的経費であり圧縮が困難であるが、予防施策等の健康長寿施策の推進や町単独事業の適正な執行管理により、急激な上昇を抑制するよう努める。
 また、普通建設事業費が住民一人当たり80,513円と大幅に増加している。
 これは、平成29年度に開通した矢巾スマートICの開通道路や平成31年度開院予定の岩手医科大学附属病院の周辺道路整備事業によるところが大きく、同病院が開院する平成31年度までは同様の傾向が継続すると見込まれる。
 投資的経費であり一時的なものではあるが、適切な財源確保等により、将来的な財政負担が過剰にならないよう努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

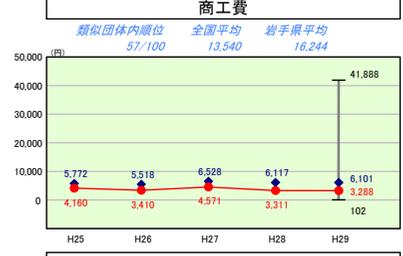
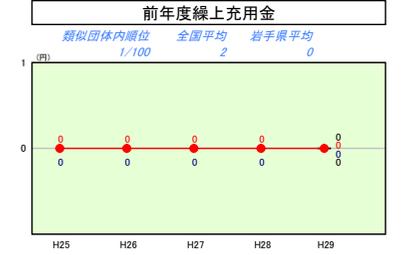
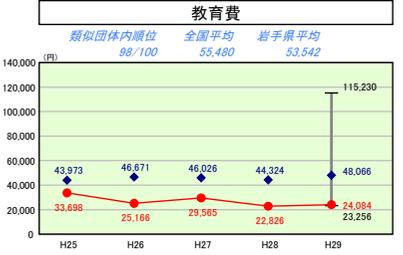
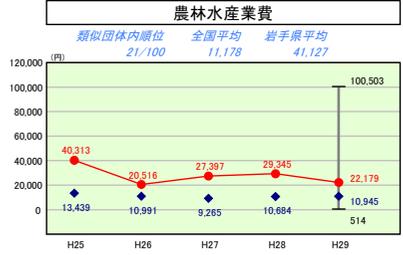
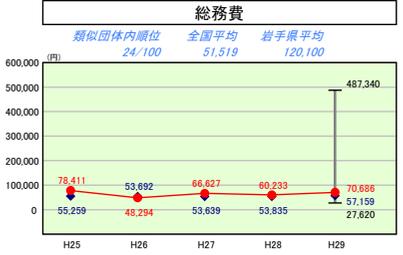
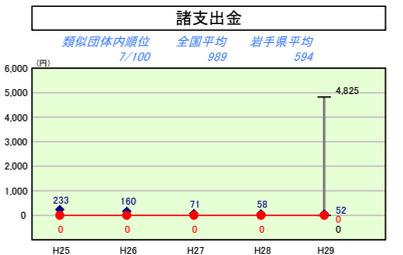
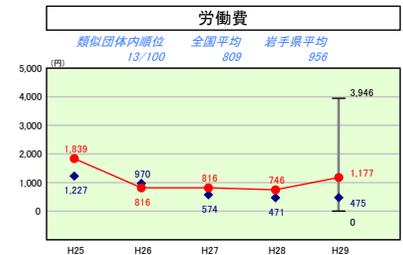
平成29年度

岩手県矢巾町

人口	27,372人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,311人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.32km ²	実質公債費比率	13.6%
歳入総額	12,384,039千円	将来負担比率	126.1%
歳出総額	11,696,078千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	476,501千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,540,193千円		
地方債現在高	12,822,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



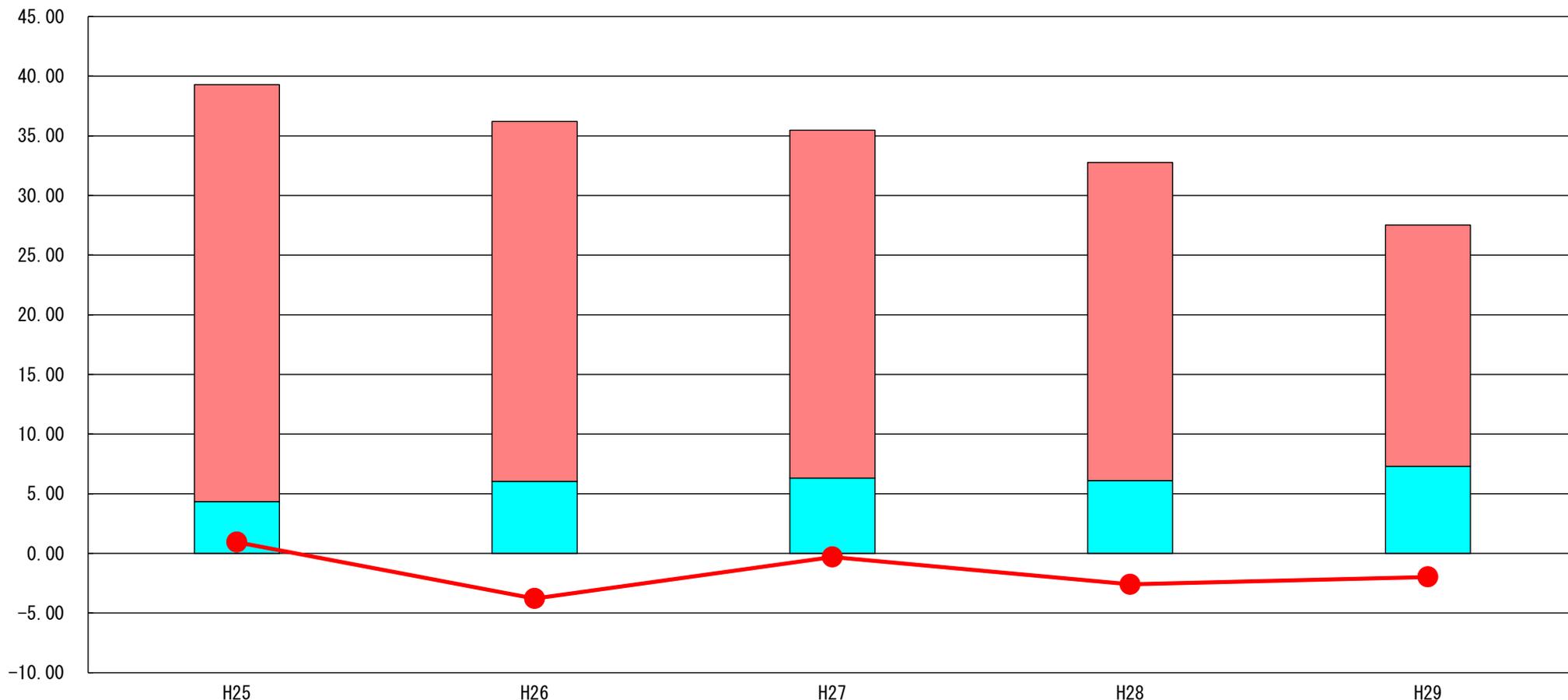
目的別歳出の分析欄
 土木費が住民一人当たり72,727円となっており、一人当たりのコストが前年度から大きく増加している。
 要因として、矢幅駅前地区土地区画整理事業の完了により平成28年度は減少となったが、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業や除雪経費の増大により増加したものである。
 また、土木費については、平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院移転に伴う周辺道路整備事業の完了まで高い状況が続く見込みである。
 その他、教育費が住民一人当たり24,084円と岩手県平均、類似団体平均を大きく下回る傾向が継続していることから、他市町村の動向に鑑みながら、適切な経費配分がなされているか検討する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		34.94	30.16	29.16	26.65	20.23
 実質収支額		4.35	6.05	6.32	6.11	7.29
 実質単年度収支		0.94	▲ 3.79	▲ 0.31	▲ 2.60	▲ 1.98

分析欄

平成26年度以降6%台で推移してきた実質収支比率が平成29年度には7%台となり、望ましいとされる3~5%の目安を超過している。

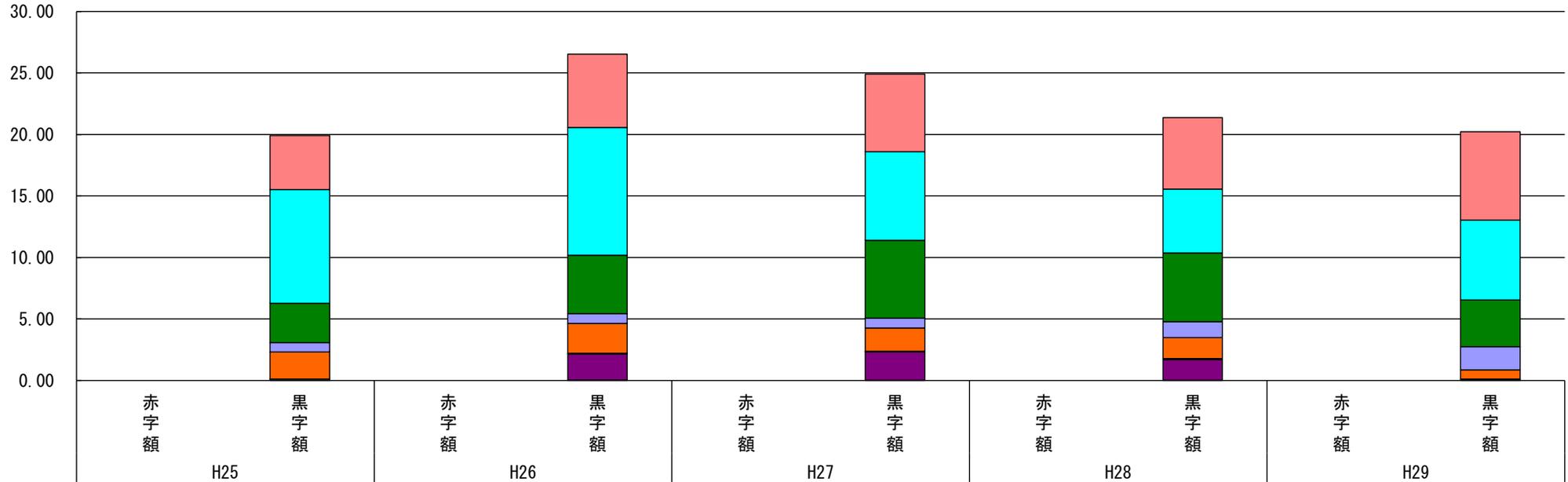
財政調整基金残高は標準財政規模の10%相当を目安とし、十分な基金残高を有している。しかし、事務事業の増加に伴う財源確保策として取崩による残高の減少が続いており、実質単年度収支はマイナスが続く状況となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.39	5.97	6.29	5.81	7.18
水道事業会計		9.24	10.40	7.22	5.20	6.50
下水道事業会計		3.21	4.73	6.32	5.59	3.80
介護保険事業特別会計		0.76	0.81	0.80	1.29	1.88
国民健康保険事業特別会計		2.19	2.41	1.89	1.71	0.74
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.10	0.10	0.06	0.08	0.06
矢幅駅西地区保留地処分事業特別会計		-	2.09	2.30	1.67	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

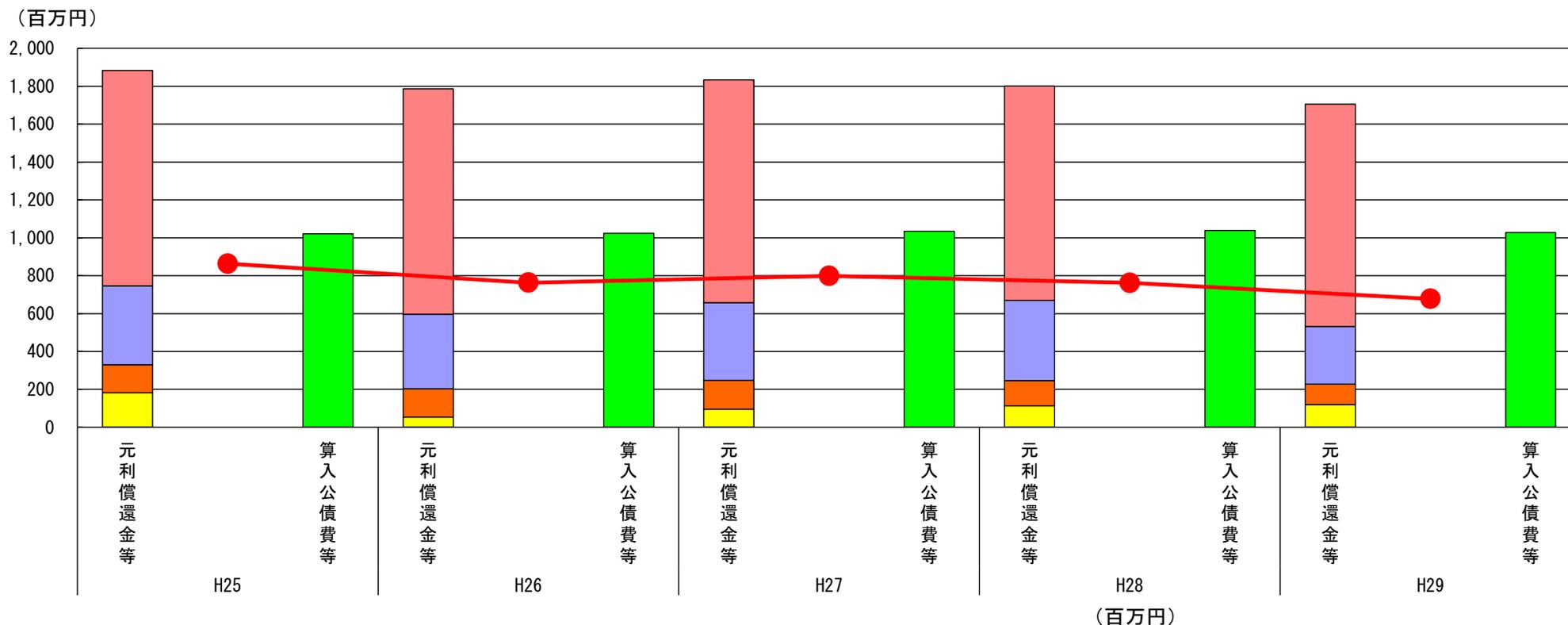
全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移しており、連結実質赤字比率は算出されなかった。
 今後も全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県矢巾町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,138	1,190	1,177	1,131	1,174
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		416	394	409	424	305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	149	153	133	107
	債務負担行為に基づく支出額		182	54	95	113	120
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,021	1,024	1,035	1,039	1,028
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		863	763	799	762	678

分析欄

実質公債費は、前年度より84百万円の減となった。
 今後は矢幅駅周辺土地区画整理事業の元利償還が増加することにより、元利償還金が増加する見込みである。
 町債の新規発行額を抑制するとともに、地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

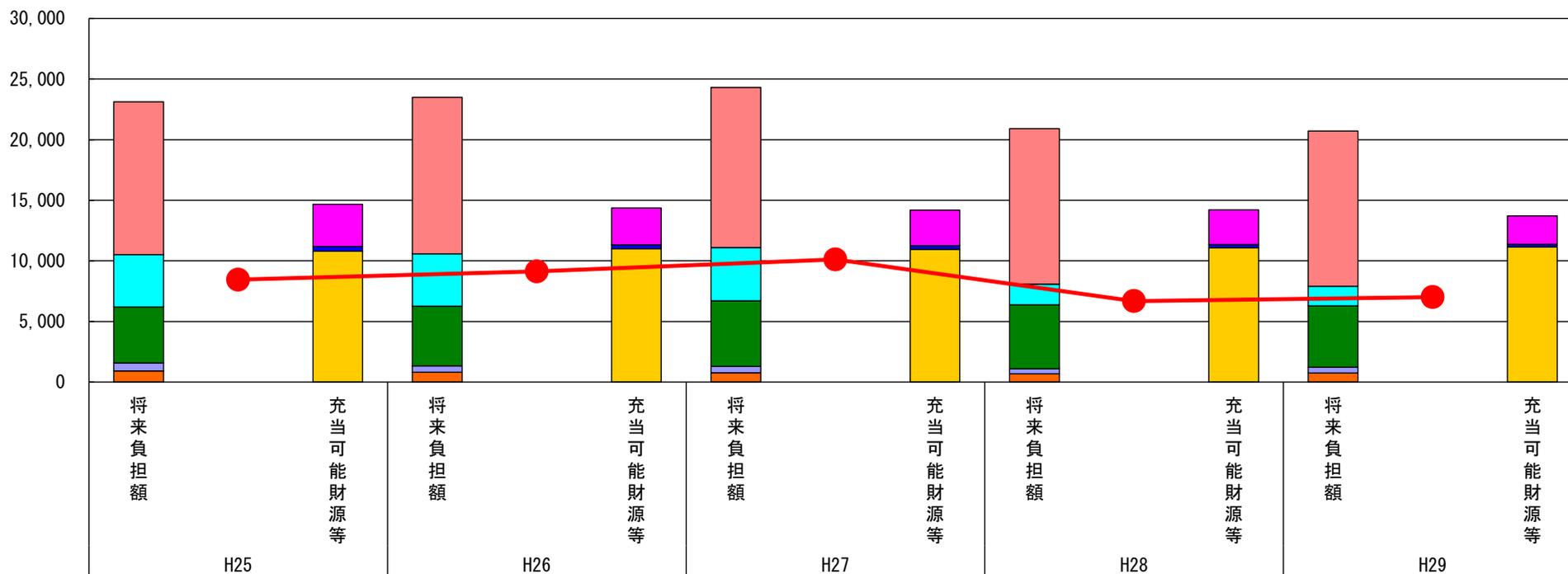
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,601	12,911	13,205	12,827	12,822
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,326	4,316	4,383	1,696	1,610
	公営企業債等繰入見込額		4,607	4,922	5,424	5,286	5,049
	組合等負担等見込額		664	540	528	405	497
	退職手当負担見込額		920	807	761	692	741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,479	3,044	2,928	2,884	2,336
	充当可能特定歳入		395	344	305	262	219
	基準財政需要額算入見込額		10,800	10,983	10,952	11,073	11,153
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,444	9,125	10,116	6,686	7,010

分析欄

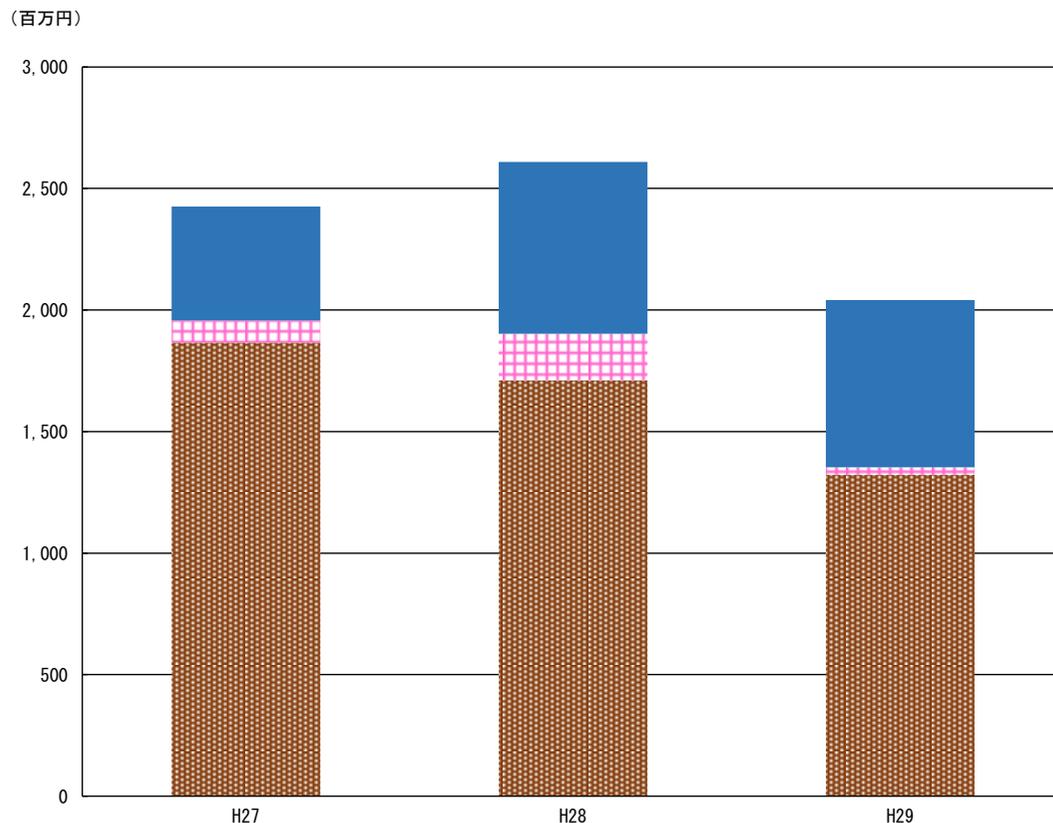
将来負担額は、前年度と比較して324百万円の増となった。

平成29年度に微増となった要因として、新発債が減少し起債償還が進んだことや標準財政規模が増加したことが将来負担比率を押し下げたものの、投資的経費の増大への対応や繰上償還を実施するために基金を取り崩したことで、充当可能財源等が減少したことが大きく影響している。

今後も、矢巾スマートICや平成31年度開院予定の岩手医科大学付属病院に伴う周辺道路整備事業、公共施設の改修等により、町債の新規発行が続く見込みである。また、基金等の充当可能財源が年々減少しており、今後数年間は将来負担比率の悪化が見込まれることから、事務事業の精査に努め、より一層の財政健全化を図

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,866	1,711	1,323
減債基金		91	191	30
その他特定目的基金		469	707	688
教育施設整備基金		236	236	237
公共施設等総合管理基金		0	236	222
ふるさと基金		84	109	104
芸術文化振興基金		85	85	85
福祉基金		30	25	25
基金残高合計		2,425	2,610	2,040

平成29年度

岩手県矢巾町

基金全体

(増減理由)

平成29年度においては、投資的経費や除雪経費の増大等に伴う財政調整基金の減少や、繰上償還に伴う減債基金の減少により、前年度比570百万円の減少となった。

(今後の方針)

標準財政規模の10%を目安として財政調整基金の基金規模を維持しつつ、特定目的基金へ適切に積立を行うことで使途の明瞭化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

事務事業が増加する中で、不足する一般財源を補うために年々取り崩しを続けている。特に平成29年度は矢巾スマートIC整備等投資的経費の増大や、冬期間の除雪経費の増大が影響し前年比388百万円の減となった。

(今後の方針)

今後も平成31年度に開院予定の岩手医科大学附属病院関連道路整備など投資的経費の増大が続くことから、基金残高も減少する見込みである。このことから、標準財政規模の10%程度を目安とし、適正な基金規模を維持するため、過度に基金に依存しない予算編成に努める。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に起債の繰上償還を実施したため、前年比161百万円の減となった。

(今後の方針)

今後も積立を行いながら適時繰上償還等を実施し、公債費の縮減に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・教育施設整備基金は教育施設の整備に要する経費の財源に充てることとしている。
- ・公共施設等総合管理基金は町が所有するすべての資産の維持管理、処分等に関する一連の過程における資金に充てることとしている。
- ・ふるさと基金は自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てることとしている。
- ・芸術文化振興基金は、芸術文化の振興を図る経費の財源に充てることとしている。
- ・福祉基金は、高齢者、障がい者及び児童等の保健福祉の増進を図る経費の財源に充てることとしている。

(増減理由)

- ・公共施設等総合管理基金は平成28年度に他基金の組替等で設置しており、平成29年度は公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業等に充当したため減少した。
- ・ふるさと基金は平成29年度に地域コミュニティ育成に係る補助事業に充当したため減少した。

(今後の方針)

- ・教育施設整備基金は将来的な投資に備え、継続的に積立を実施する。
- ・公共施設等総合管理基金は活用頻度の高い基金であることから、積極的に積立を行う。
- ・ふるさと基金も活用頻度の高い基金であることから、積極的に積立を行う。
- ・芸術文化振興基金は趣旨に沿った活用に向けて関係機関団体等と検討を行う。
- ・福祉基金は趣旨に沿った活用を継続的に実施する。